

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,608,384,308
建物	25,855,204,200	
減価償却累計額	△ 10,173,749,471	15,681,454,729
構築物	1,719,320,649	
減価償却累計額	△ 964,276,240	755,044,409
工具器具備品	7,318,773,114	
減価償却累計額	△ 6,333,995,620	984,777,494
図書		1,472,994,196
美術品・收藏品		99,823,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 3,661,598	2,278,818
車両運搬具	9,281,851	
減価償却累計額	△ 9,281,847	4
有形固定資産合計		42,604,757,923

2 無形固定資産

特許権		48,334,384
ソフトウェア		15,011,209
電話加入権		1,250,000
工業所有権仮勘定		65,053,978
無形固定資産合計		129,649,571

3 投資その他の資産

預託金		48,950
長期前払費用		39,258
投資その他の資産合計		88,208

固定資産合計

42,734,495,702

II 流動資産

現金及び預金		1,644,276,679
未収学生納付金収入		42,441,000
未収入金		192,614,818
有価証券		500,000,000
前渡金		16,762,542
前払費用		13,981,402
未収収益		1,267
その他流動資産		8,801,734

流動資産合計

2,418,879,442

資産合計

45,153,375,144

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,997,673,538		
資産見返補助金等	118,376,450		
資産見返寄附金	298,098,560		
資産見返物品受贈額	1,131,704,728		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	64,787,078		3,610,640,354

長期リース債務 50,882,764

環境対策引当金 72,737,000

その他固定負債 3,205,502,758

固定負債合計 6,939,762,876

II 流動負債

運営費交付金債務 5,821,273

預り補助金等 2,107,697

寄附金債務 806,257,537

前受受託研究費 98,079,081

前受共同研究費 41,475,534

前受受託事業費等 6,977,256

前受金 369,053,094

預り金 171,591,096

未払金 937,565,577

短期リース債務 206,790,370

未払費用 598,090

未払消費税等 15,310,500

賞与引当金 4,603,442

流動負債合計 2,666,230,547

負債合計 9,605,993,423

純資産の部

I 資本金

政府出資金 37,968,759,023

資本金合計 37,968,759,023

II 資本剰余金

資本剰余金 8,461,864,632

損益外減価償却累計額(一) △ 11,232,165,252

資本剰余金合計 △ 2,770,300,620

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 166,674,826

当期未処分利益 182,248,492

(うち当期総利益 182,248,492)

利益剰余金合計 348,923,318

純資産合計 35,547,381,721

負債純資産合計 45,153,375,144

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

經常費用			
業務費			
教育経費		859,734,358	
研究経費		918,298,677	
教育研究支援経費		478,539,287	
受託研究費		1,095,504,905	
共同研究費		233,417,730	
受託事業費等		40,270,519	
役員人件費		144,287,773	
教員人件費			
常勤教員給与	3,890,007,566		
非常勤教員給与	336,014,829	4,226,022,395	
職員人件費			
常勤職員給与	1,459,231,580		
非常勤職員給与	355,804,185	1,815,035,765	9,811,111,409
一般管理費			371,628,056
財務費用			
支払利息		3,811,883	
為替差損		71,030	3,882,913
雑損			772,659
經常費用合計			<u>10,187,395,037</u>
經常収益			
運営費交付金収益		4,972,078,542	
授業料収益		2,342,685,048	
入学金収益		382,194,600	
検定料収益		101,929,800	
受託研究収益		1,091,620,489	
共同研究収益		233,417,761	
受託事業等収益		40,884,089	
補助金等収益		358,516,572	
寄附金収益		177,006,089	
施設費収益		62,723,588	
資産見返運営費交付金等戻入		200,403,396	
資産見返補助金等戻入		89,994,653	
資産見返寄附金戻入		92,537,120	
資産見返物品受贈額戻入		17,508	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入		6,833,651	
財務収益			
受取利息	46,589		
共同運用益(利息)	10,684	57,273	
雑益			
財産貸付料収入	41,158,925		
科学研究費補助金等間接経費収入	119,046,736		
手数料収入	177,622		
保育料収入	2,000,548		
その他雑益	40,590,760	202,974,591	
經常収益合計			<u>10,355,874,770</u>
經常利益			<u>168,479,733</u>

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	7,953,446	
環境対策引当金繰入額	72,737,000	
臨時損失合計		<u>80,690,446</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	5,798,721	
資産見返補助金等戻入	316,251	
資産見返寄附金戻入	1,838,467	
資産見返物品受贈額戻入	7	
臨時利益合計		<u>7,953,446</u>
当期純利益		<u>95,742,733</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>86,505,759</u>
当期総利益		<u><u>182,248,492</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,197,835,253
人件費支出	△ 6,603,671,338
その他の業務支出	△ 319,794,393
運営費交付金収入	4,984,294,000
授業料収入	2,186,790,700
入学金収入	374,016,600
検定料収入	101,929,800
受託研究収入	1,057,056,009
共同研究収入	211,937,533
受託事業等収入	23,785,245
補助金等収入	373,653,777
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 8,786,622
寄附金収入	161,730,301
財産の賃貸等による収入	43,279,536
科学研究費補助金等間接経費収入	154,194,956
手数料収入	177,622
その他の収入	42,471,352
小計	585,229,825
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,229,825

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 350,000,000
定期預金の払戻による収入	350,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 363,185,141
無形固定資産の取得による支出	△ 25,344,378
施設費による収入	218,670,000
小計	△ 169,859,519
利息及び配当金の受取額	57,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,802,246

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 219,736,934
小計	△ 219,736,934
利息の支払額	△ 3,989,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,726,272

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 191,701,307

VI 資金期首残高 1,452,575,372

VII 資金期末残高 1,644,276,679

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		182,248,492
	当期総利益	182,248,492	
II	利益処分額		0
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	182,248,492	182,248,492

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,811,111,409	
一般管理費	371,628,056	
財務費用	3,882,913	
雑損	772,659	
臨時損失	80,690,446	10,268,085,483
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,342,685,048	
入学料収益	△ 382,194,600	
検定料収益	△ 101,929,800	
受託研究収益	△ 1,091,620,489	
共同研究収益	△ 233,417,761	
受託事業等収益	△ 40,884,089	
寄附金収益	△ 177,006,089	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 117,506,174	
資産見返寄附金戻入	△ 92,537,120	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 6,833,651	
財務収益	△ 57,273	
財産貸付料収入	△ 41,158,925	
手数料収入	△ 177,622	
保育料収入	△ 2,000,548	
その他雑益	△ 40,590,760	
臨時利益	△ 7,637,195	△ 4,678,237,144
<hr/>		
業務費用合計		5,589,848,339
II 損益外減価償却相当額		
		776,222,954
III 損益外減損損失相当額		
		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		
		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		
		0
VI 損益外利息費用相当額		
		0
VII 損益外除売却差額相当額		
		6,711
VIII 引当外賞与増加見積額		
		△ 5,219,129
IX 引当外退職給付増加見積額		
		34,310,828
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	754,328	
政府出資の機会費用	22,503,673	23,258,001
<hr/>		
XI (控除)国庫納付額		
		0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>6,418,427,704</u>

重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、徴収不能引当金及び貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支払に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成29年3月31日）の利回りを参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
マワークス社製包括ソフトウェアライセンス 一式	14,735,628	14,735,628	0	14,735,628
構内警備業務 一式	76,680,172	38,340,086	38,340,086	76,680,172
電気通信大学昇降機保全業務	21,533,040	7,177,680	7,177,680	14,355,360
合計	112,948,840	60,253,394	45,517,766	105,771,160

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	11,341,242,000

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 有価証券	500,000,000	500,000,000	0
(2) 現金及び預金	1,644,276,679	1,644,276,679	0
(3) リース債務	(257,673,134)	(257,529,420)	(△143,714)
(4) 未払金	(937,565,577)	(937,565,577)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。

資産除去債務の注記事項

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除去する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第3期中期目標及び第3期中期計画（平成28年4月から平成34年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除去の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業が本学の責めに帰すべき事由により契約解除となった場合の、当事業により取得した大学施設に係る施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,956,058,766円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は375,680,524円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	1,644,276,679
合計	1,644,276,679

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--|----------------|
| (1) 100周年キャンパス整備・運営事業による固定資産の取得（BT0方式） | 3,212,194,831円 |
| (2) 現物寄附による固定資産の取得 | 103,223,492円 |
| (3) 現物寄附による少額物品の取得 | 63,677,660円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	2
4. 引当金の明細	3
5. 資本金及び資本剰余金の明細	3
6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
6-1 積立金の明細	4
6-2 目的積立金の取崩しの明細	4
7. 業務費及び一般管理費の明細	5
8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1 運営費交付金債務	8
8-2 運営費交付金収益	8
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1 施設費の明細	8
9-2 補助金等の明細	9
10. 役員及び教職員の給与の明細	10
11. 開示すべきセグメント情報	10
12. 寄附金の明細	11
13. 受託研究の明細	11
14. 共同研究の明細	12
15. 受託事業等の明細	12
16. 科学研究費補助金の明細	13
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1 現金及び預金	14
17-2 未払金	14

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	21,017,710,604	52,849,753	0	21,070,560,357	9,686,340,708	654,741,409	0	0	0	11,384,219,649
	構築物	1,080,557,883	72,652,687	0	1,153,210,570	870,230,730	24,738,438	0	0	0	282,979,840
	工具器具備品	742,592,622	30,443,972	3,097,598	769,938,996	632,521,184	96,743,107	0	0	0	137,417,812
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	22,842,626,745	155,946,412	3,097,598	22,995,475,559	11,190,858,252	776,222,954	0	0	0	11,804,617,307
	有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,752,955,977	3,031,687,866	0	4,784,643,843	487,408,763	104,652,811	0	0	0
構築物		353,172,048	212,938,031	0	566,110,079	94,045,510	18,080,789	0	0	0	472,064,569
工具器具備品		6,312,741,410	313,707,360	77,614,652	6,548,834,118	5,701,474,436	635,807,766	0	0	0	847,359,682
図書		1,463,529,556	9,836,350	371,710	1,472,994,196	-	-	-	-	-	1,472,994,196
船舶		5,565,412	0	0	5,565,412	3,286,599	888,025	0	0	0	2,278,813
車両運搬具		7,891,219	0	0	7,891,219	7,891,216	304,656	0	0	0	3
計		9,895,855,622	3,568,169,607	77,986,362	13,386,038,867	6,294,106,524	759,734,047	0	0	0	7,091,932,343
非償却資産	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	美術品・收藏品	99,823,965	0	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965
	計	23,708,208,273	0	0	23,708,208,273	-	-	0	0	0	23,708,208,273
有形固定資産合計	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	建物	22,770,666,581	3,084,537,619	0	25,855,204,200	10,173,749,471	759,394,220	0	0	0	15,681,454,729 (注)
	構築物	1,433,729,931	285,590,718	0	1,719,320,649	964,276,240	42,819,227	0	0	0	755,044,409
	工具器具備品	7,055,334,032	344,151,332	80,712,250	7,318,773,114	6,333,995,620	732,550,873	0	0	0	984,777,494
	図書	1,463,529,556	9,836,350	371,710	1,472,994,196	-	-	-	-	-	1,472,994,196
	美術品・收藏品	99,823,965	0	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965
	船舶	5,940,416	0	0	5,940,416	3,661,598	888,025	0	0	0	2,278,818
	車両運搬具	9,281,851	0	0	9,281,851	9,281,847	304,656	0	0	0	4
	計	56,446,690,640	3,724,116,019	81,083,960	60,089,722,699	17,484,964,776	1,535,957,001	0	0	0	42,604,757,923
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	0	0	0	0	0
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	73,766,299	14,444,582	9,618,973	78,591,908	30,257,524	9,698,920	0	0	0	48,334,384
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	234,616,719	0	0	234,616,719	219,605,510	9,866,584	0	0	0	15,011,209
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	61,669,839	20,981,887	17,597,748	65,053,978	-	-	-	-	-	65,053,978
計	371,894,952	35,426,469	27,216,721	380,104,700	250,455,129	19,565,504	0	0	0	129,649,571	
無形固定資産合計	特許権	73,766,299	14,444,582	9,618,973	78,591,908	30,257,524	9,698,920	0	0	0	48,334,384
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	275,923,719	0	0	275,923,719	260,912,510	9,866,584	0	0	0	15,011,209
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	61,669,839	20,981,887	17,597,748	65,053,978	-	-	-	-	-	65,053,978
計	413,201,952	35,426,469	27,216,721	421,411,700	291,762,129	19,565,504	0	0	0	129,649,571	
その他の資産	預託金	48,950	0	0	48,950	-	-	-	-	-	48,950
	長期前払費用	0	39,258	0	39,258	-	-	-	-	-	39,258
	計	48,950	39,258	0	88,208	-	-	0	0	0	88,208
合計	56,859,941,542	3,759,581,746	108,300,681	60,511,222,607	17,776,726,905	1,555,522,505	0	0	0	42,734,495,702	

(注) 当期増加額のうち主なものは、100周年キャンパス整備・運営事業において取得した以下の資産です。
 電気通信大学ドーム群(学生宿舎 個室棟)新営その他工事 (1,152,581,155円)
 電気通信大学 UECアライアンスセンター(共同研究施設)新営その他工事 (963,880,169円)
 電気通信大学ドーム友達(学生宿舎 ユニット棟)新営その他工事 (885,117,000円)

2. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	小計				24,000	
建物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	46.38	鉄骨鉄筋コンクリート造	723,528	
	小計				730,328	
合計				754,328		

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券 金銭信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額			500,000,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,436,247	4,603,442	2,436,247	0	4,603,442	
環境対策引当金	0	72,737,000	0	0	72,737,000	PCB廃棄物
合 計	2,436,247	77,340,442	2,436,247	0	77,340,442	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
	計	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(295,047,108)	(21,433,006)	(0)	(316,480,114)	資産の取得による増
		5,493,847,137	155,946,412	0	5,649,793,549	
	授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	58,351,351	0	0	58,351,351	
	目的積立金	1,426,462,944	0	0	1,426,462,944	
	損益外除売却差額相当額	△ 746,349,978	△ 3,097,598	0	△ 749,447,576	資産の除却による減
	計	8,309,015,818	152,848,814	0	8,461,864,632	
	損益外減価償却累計額	10,459,033,185	776,222,954	3,090,887	11,232,165,252	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 2,150,017,367	△ 623,374,140	△ 3,090,887	△ 2,770,300,620		

※上段括弧書きには、大学改革支援・学位授与機構からの受入額を内数で記載しています。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第1項に定める積立金	45,897,302	207,283,283	253,180,585	0	
前中期目標期間繰越積立金第1 項	120,777,524	166,674,826	120,777,524	166,674,826	※
前中期目標期間繰越積立金第3 項	0	86,505,759	86,505,759	0	
合 計	166,674,826	460,463,868	460,463,868	166,674,826	

※ (積立金の増減内訳)

1. (当期増加要因)

平成27事業年度の利益処分 86,505,759円

前中期目標期間繰越積立金からの振替額 120,777,524円

(当期減少要因)

前中期目標期間繰越積立金への振替額 253,180,585円

(積立金の国庫納付等)

2. 前中期目標期間最終年度の未処分利益86,505,759円、前中期目標期間繰越積立金からの振替額120,777,524円を加えると積立金は253,180,585円となります。

3. この積立金253,180,585円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は253,180,585円です。

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金第1項		前中期目標期間繰越積立金第3項		
	その他	計	退職手当	年俸制導入促進費	計
教員人件費	 	 			
給与	 	 		11,446,591	11,446,591
退職給付費用	 	 	75,059,168		75,059,168
小 計	0	0	75,059,168	11,446,591	86,505,759
中期目標期間終了時の積立金へ の振替額	120,777,524	120,777,524	 	 	
合 計	120,777,524	120,777,524	75,059,168	11,446,591	86,505,759

7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費			108,915,766	
備品費			41,130,661	
印刷製本費			16,523,037	
水道光熱費			37,235,702	
旅費交通費			38,137,642	
保守費			35,468,795	
修繕費			12,529,123	
報酬・委託・手数料			128,932,814	
奨学費			250,863,675	
奨学金費			14,559,000	
減価償却費			140,886,782	
その他			34,551,361	859,734,358
研究経費				
消耗品費			213,495,103	
備品費			135,092,757	
印刷製本費			15,283,855	
水道光熱費			19,202,372	
旅費交通費			117,081,275	
保守費			24,440,202	
修繕費			18,362,778	
諸会費			22,970,518	
報酬・委託・手数料			104,138,136	
減価償却費			239,274,783	
その他			8,956,898	918,298,677
教育研究支援経費				
消耗品費			122,177,519	
備品費			5,144,364	
水道光熱費			11,040,462	
保守費			65,130,718	
修繕費			11,811,706	
報酬・委託・手数料			65,265,390	
減価償却費			189,299,177	
その他			8,669,951	478,539,287
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	116,515,110			
法定福利費	15,587,622	132,102,732		
非常勤教員給与				
給料	85,449,868			
賞与	1,345,812			
退職給付費用	82,820			
法定福利費	7,685,209	94,563,709	226,666,441	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	46,425,433			
賞与	1,929,829			
退職給付費用	310,329			
法定福利費	5,385,675	54,051,266	54,051,266	
消耗品費			223,938,373	
備品費			47,790,787	
水道光熱費			156,322,510	
旅費交通費			58,350,171	

(単位：円)

賃借料			22,976,639	
報酬・委託・手数料			101,512,580	
租税公課			28,746,600	
減価償却費			141,128,321	
雑費			34,021,217	1,095,504,905
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,320,000			
法定福利費	635,771	4,955,771		
非常勤教員給与				
給料	11,130,406			
法定福利費	281,996	11,412,402	16,368,173	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,682,033			
法定福利費	202,043	10,884,076	10,884,076	
消耗品費			57,673,378	
備品費			27,232,108	
水道光熱費			23,092,291	
旅費交通費			36,688,687	
修繕費			3,383,469	
諸会費			7,275,312	
報酬・委託・手数料			25,602,161	
減価償却費			20,562,273	
雑費			4,655,802	233,417,730
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	446,400			
法定福利費	979	447,379	447,379	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,875,274			
法定福利費	405,915	7,281,189	7,281,189	
消耗品費			2,966,160	
印刷製本費			639,360	
水道光熱費			3,944,360	
旅費交通費			8,311,150	
賃借料			1,880,860	
報酬・委託・手数料			14,036,608	
雑費			763,453	40,270,519
役員人件費				
報酬			68,736,360	
賞与			25,284,331	
退職給付費用			42,462,990	
法定福利費			7,804,092	144,287,773
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,554,308,348		
賞与		765,324,636		
退職給付費用		95,719,367		
法定福利費		474,655,215	3,890,007,566	
非常勤教員給与				
給料		320,295,014		
賞与		3,187,498		

(単位：円)

退職給付費用	667,294		
法定福利費	11,865,023	336,014,829	4,226,022,395
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	878,130,439		
賞与	266,157,446		
賞与引当金繰入額	1,499,232		
退職給付費用	139,094,142		
法定福利費	174,350,321	1,459,231,580	
非常勤職員給与			
給料	318,904,061		
賞与	3,253,672		
賞与引当金繰入額	3,104,210		
退職給付費用	797,094		
法定福利費	29,745,148	355,804,185	1,815,035,765
一般管理費			
消耗品費		29,970,699	
備品費		3,812,843	
印刷製本費		8,385,022	
水道光熱費		25,924,076	
旅費交通費		9,652,280	
通信運搬費		12,165,782	
福利厚生費		4,458,494	
保守費		44,837,054	
修繕費		26,196,354	
損害保険料		4,538,125	
広告宣伝費		22,203,222	
諸会費		4,355,998	
報酬・委託・手数料		122,385,143	
減価償却費		47,837,104	
その他		4,905,860	371,628,056

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

8-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
28年度	0	4,984,294,000	4,972,078,542	6,394,185	0	4,978,472,727	5,821,273
合計	0	4,984,294,000	4,972,078,542	6,394,185	0	4,978,472,727	5,821,273

8-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	4,608,799,000	4,608,799,000
費用進行基準適用業務	203,931,222	203,931,222
業務達成基準適用業務	159,348,320	159,348,320
合計	4,972,078,542	4,972,078,542

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他 ※	
営繕事業	24,000,000	0	21,433,006	2,566,994	
ライフライン再生（幹線取替等）	114,230,000	0	94,110,361	20,119,639	
アクティブラーニング環境構築	80,440,000	0	40,403,045	40,036,955	
合計	218,670,000	0	155,946,412	62,723,588	

※ 「その他」は施設費収益への振替分です。

9-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益	そ の 他		
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	国立大学法人静岡大学	直接経費	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	文部科学省	直接経費	4,727,383	0	0	0	0	0	0	2,619,686	2,107,697	※1
研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	0	258,556,000	0	0	0	0	258,556,000	0	0	258,556,000
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	国立大学法人大阪大学	直接経費	0	5,918,000	0	0	0	0	5,918,000	0	0	5,918,000
		間接経費	0	582,000	0	0	0	0	582,000	0	0	582,000
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	0	18,000,000	0	2,931,660	0	0	15,068,340	0	0	18,000,000
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業)	文部科学省	直接経費	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000	0	0	2,640,000
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	0	30,188,235	0	1,145,716	0	0	29,042,519	0	0	30,188,235
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業:地域イノベーション戦略支援プログラム)	文部科学省	直接経費	863,842	0	0	0	0	0	0	863,842	0	※1
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	株式会社キャンパスクリエイト	直接経費	0	1,015,760	0	0	0	0	1,015,760	0	0	1,015,760
		間接経費	0	304,728	0	0	0	0	304,728	0	0	304,728
中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	一般社団法人環境共創イニシアティブ	直接経費	0	606,753	0	606,753	0	0	0	0	0	606,753
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	0	42,000,000	0	8,670,775	0	0	33,329,225	0	0	42,000,000
国際化拠点整備事業費補助金	国立大学法人東京外国語大学	直接経費	0	11,760,000	0	0	0	0	11,760,000	0	0	11,760,000
合計		直接経費	5,591,225	370,984,748	0	13,354,904	0	0	357,629,844	3,483,528	2,107,697	370,984,748
		間接経費	0	886,728	0	0	0	0	886,728	0	0	886,728
		計	5,591,225	371,871,476	0	13,354,904	0	0	358,516,572	3,483,528	2,107,697	371,871,476

※1 その他は、過年度補助金の返還額です。

10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(92,169,649) 92,169,649	6	(7,804,092) 7,804,092	(42,462,990) 42,462,990	1
	非常勤	(0) 1,851,042	1	(0) 0	(0) 0	0
	計	(92,169,649) 94,020,691	7	(7,804,092) 7,804,092	(42,462,990) 42,462,990	1
教 員	常 勤	(3,086,533,301) 3,319,632,984	346	(442,710,113) 474,655,215	(95,719,367) 95,719,367	7
	非常勤	(0) 323,482,512	464	(0) 11,865,023	(0) 667,294	3
	計	(3,086,533,301) 3,643,115,496	810	(442,710,113) 486,520,238	(95,719,367) 96,386,661	10
職 員	常 勤	(1,075,438,583) 1,145,787,117	169	(164,657,486) 174,350,321	(139,094,142) 139,094,142	8
	非常勤	(0) 325,261,943	312	(0) 29,745,148	(0) 797,094	3
	計	(1,075,438,583) 1,471,049,060	481	(164,657,486) 204,095,469	(139,094,142) 139,891,236	11
合 計	常 勤	(4,254,141,533) 4,557,589,750	521	(615,171,691) 656,809,628	(277,276,499) 277,276,499	16
	非常勤	(0) 650,595,497	777	(0) 41,610,171	(0) 1,464,388	6
	計	(4,254,141,533) 5,208,185,247	1,298	(615,171,691) 698,419,799	(277,276,499) 278,740,887	22

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

11. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

12. 寄附金の明細

(単位：円，件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電 気 通 信 大 学	328,631,453	1,518	うち806件現物寄附 166,901,152円
合 計	328,631,453	1,518	

13. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	162,634,981	162,634,981	0
	間 接 経 費	0	24,594,964	24,594,964	0
独立行政法人	直 接 経 費	121,995,398	593,105,675	618,683,531	96,417,542
	間 接 経 費	60,262,021	139,702,146	199,964,167	0
国立大学法人	直 接 経 費	0	46,907,693	46,907,693	0
	間 接 経 費	0	14,072,307	14,072,307	0
株式会社等	直 接 経 費	1,489,385	8,271,924	8,099,770	1,661,539
	間 接 経 費	0	2,428,076	2,428,076	0
その他	直 接 経 費	0	10,950,000	10,950,000	0
	間 接 経 費	0	3,285,000	3,285,000	0
合計	直 接 経 費	123,484,783	821,870,273	847,275,975	98,079,081
	間 接 経 費	60,262,021	184,082,493	244,344,514	0

14. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	0	7,776,000	7,061,016	714,984
	間接経費	0	776,800	776,800	0
国立大学法人	直接経費	0	2,727,273	2,727,273	0
	間接経費	0	272,727	272,727	0
株式会社等	直接経費	27,733,152	198,880,855	187,601,270	39,012,737
	間接経費	0	20,472,764	20,472,764	0
その他	直接経費	2,254,724	12,429,000	12,935,911	1,747,813
	間接経費	0	1,570,000	1,570,000	0
合計	直接経費	29,987,876	221,813,128	210,325,470	41,475,534
	間接経費	0	23,092,291	23,092,291	0

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	18,007,018	18,007,018	0
	間接経費	0	1,454,839	1,454,839	0
独立行政法人	直接経費	0	10,256,895	10,256,895	0
	間接経費	0	1,208,757	1,208,757	0
株式会社等	直接経費	471,431	4,273,231	3,408,773	1,335,889
	間接経費	0	1,278,969	1,278,969	0
その他	直接経費	4,593,469	4,862,885	3,814,987	5,641,367
	間接経費	0	1,453,851	1,453,851	0
合計	直接経費	5,064,900	37,400,029	35,487,673	6,977,256
	間接経費	0	5,396,416	5,396,416	0

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(82,543,299) 24,526,500	28	
基盤研究 (S)	(4,650,000) 1,350,000	4	
基盤研究 (A)	(99,818,000) 29,600,400	29	
基盤研究 (B)	(109,375,217) 33,075,224	72	
基盤研究 (C)	(98,887,993) 30,084,000	118	
挑戦的萌芽研究	(35,330,087) 9,264,000	43	
若手研究 (A)	(31,944,013) 8,714,832	9	
若手研究 (B)	(25,791,751) 8,130,000	28	
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	2	
特別研究員奨励費	(20,700,000) 1,500,000	22	
特別推進研究	(5,000,000) 1,500,000	1	
国際共同研究加速基金	(9,806,351) 5,850,000	3	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(200,000) 0	1	
公益財団法人 J K A 補助事業			
機械工業振興補助事業補助金	(5,903,003) 0	2	
国文学研究資料館補助事業			
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業	(1,800,000) 0	1	
合 計	(533,749,714) 154,194,956	363	間接経費のうち、52,879,300円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	88,892
預 金	1,644,187,787
普通預金	1,594,612,916
その他預金	49,574,871
合 計	1,644,276,679

17-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	337,170,137
株式会社ケーエス	39,385,795
NTTファイナンス株式会社	20,940,324
東京電力エナジーパートナー株式会社	19,333,370
有限会社丸萬電設	17,800,560
新さくら会協同組合	16,792,380
ネットワークシステムズ株式会社	15,622,740
トーワ電機株式会社	14,342,400
ヤトロ電子株式会社	11,941,735
文部科学省共済組合電気通信大学支部	11,023,120
その他	433,213,016
合 計	937,565,577